



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場会社名 三井住友建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1821 URL http://www.smcon.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)則久 芳行
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)橋 修一 (TEL) 03-4582-3026
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	136,262	△7.8	1,477	△2.4	872	△13.1	385	△42.0
22年3月期第2四半期	147,749	△16.4	1,513	—	1,003	—	665	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	1.37	0.66
22年3月期第2四半期	2.42	1.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	200,862	19,547	8.4	△49.04
22年3月期	222,588	20,310	7.9	△54.76

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 16,854百万円 22年3月期 17,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	317,000	△5.8	4,600	△30.3	3,000	△45.5	1,700	△33.1	6.03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3 「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社（ — ）、除外 — 社（ — ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	282,563,598株	22年3月期	275,313,598株
23年3月期2Q	429,483株	22年3月期	425,236株
23年3月期2Q	281,395,664株	22年3月期2Q	274,823,023株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。また、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は本日終了する予定です。

（※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期					
第二回A種優先株式	—	0.00	—	8.45	8.45
第三回C種優先株式	—	0.00	—	67.25	67.25
第三回D種優先株式	—	0.00	—	67.25	67.25
23年3月期					
第二回A種優先株式	—	0.00	—	未定	未定
第三回C種優先株式	—	0.00	—	未定	未定
第三回D種優先株式	—	0.00	—	未定	未定

(注) 23年3月期の期末の配当について、配当予想額は未定です。

個別業績予想

平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	248,000	△9.9	2,600	△34.6	1,800	△41.5	1,000	△34.3	3.54

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想（平成23年3月期の個別業績予想）については、平成22年5月14日付の公表から変更ありません。

【添付資料】

添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2.	その他の情報	3
	(1) 重要な子会社の異動の概要	3
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書	6
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4) 継続企業の前提に関する注記	10
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4.	(参考) 四半期財務諸表 (個別)	11
	(1) (要約) 四半期貸借対照表 (個別)	11
	(2) (要約) 四半期損益計算書 (個別)	12
5.	補足情報	13
	(1) 個別受注高・売上高・繰越高の状況	13
	(2) 個別受注予想	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の進行や株価の低迷、エコカー補助金制度の終了などによる企業業績の下振れ懸念があって、国内景気の先行きは不透明な状況が高まってきました。

国内建設市場につきましては、こうした経済状況の影響を受け民間設備投資が低水準で推移したほか、公共投資も大幅に減少しました。このため、首都圏における住宅市場の持ち直しの兆しは窺えるとは言え、全体として受注環境は極めて厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループの第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,363億円（前年同四半期比115億円減少）、経常利益9億円（前年同四半期比1億円減少）、四半期純利益4億円（前年同四半期比3億円減少）となりました。

なお、通常の営業形態として、工事の完成引渡しが多第4四半期に偏るという季節の変動要因があるため、第2四半期の経営成績は、全般的に通期の業績予想に対し進捗率が低くなる傾向があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,009億円となり、前連結会計年度末に比べて217億円減少しました。主な要因は、資産の部では受取手形・完成工事未収入金等の減少126億円、負債の部では支払手形・工事未払金等の減少320億円によるものです。

純資産は195億円となり、前連結会計年度末に比べて8億円減少し、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は8.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期業績予想につきましては、現時点においては、平成22年5月14日付の公表から変更はありません。

「1. 当四半期決算に関する定性的情報」における金額の表示（億円単位）については、単位未満四捨五入により表示しています。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①貸倒見積高を算定する方法

一般債権の貸倒見積高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用しています。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算定については、当社及び連結子会社の一部においては実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的に算定する方法によっています。

③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しています。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の算定方法

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて算定しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

①「資産除去債務に関する会計基準」の適用

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益が10百万円、経常利益が13百万円、税金等調整前四半期純利益が101百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、96百万円です。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,860	29,768
受取手形・完成工事未収入金等	89,572	102,129
未成工事支出金等	24,632	24,103
その他	16,255	16,853
貸倒引当金	△1,840	△1,839
流動資産合計	150,480	171,016
固定資産		
有形固定資産	23,329	23,315
無形固定資産	2,368	2,409
投資その他の資産		
長期営業外未収入金	44,078	45,104
その他	34,453	35,272
貸倒引当金	△53,847	△54,530
投資その他の資産合計	24,684	25,846
固定資産合計	50,382	51,571
資産合計	200,862	222,588

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	90,374	122,336
短期借入金	30,103	6,642
未成工事受入金	22,479	23,417
完成工事補償引当金	1,257	1,255
工事損失引当金	144	327
訴訟等損失引当金	1,325	1,325
その他	13,220	25,244
流動負債合計	158,905	180,549
固定負債		
長期借入金	1,092	1,197
退職給付引当金	15,719	14,996
その他	5,598	5,533
固定負債合計	22,409	21,727
負債合計	181,315	202,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	682	682
利益剰余金	5,204	5,651
自己株式	△241	△241
株主資本合計	17,649	18,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△212	37
土地再評価差額金	57	57
為替換算調整勘定	△639	△604
評価・換算差額等合計	△794	△508
少数株主持分	2,693	2,723
純資産合計	19,547	20,310
負債純資産合計	200,862	222,588

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	147,749	136,262
売上原価	138,073	127,067
売上総利益	9,676	9,195
販売費及び一般管理費	8,162	7,717
営業利益	1,513	1,477
営業外収益		
受取利息	130	80
受取配当金	28	30
保険配当金等	84	50
持分法による投資利益	—	72
その他	55	111
営業外収益合計	298	345
営業外費用		
支払利息	383	372
為替差損	—	191
その他	424	385
営業外費用合計	808	949
経常利益	1,003	872
特別利益		
前期損益修正益	53	88
固定資産売却益	12	7
その他	0	9
特別利益合計	66	106
特別損失		
固定資産処分損	16	15
貸倒引当金繰入額	15	321
移転費用	33	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	87
その他	29	29
特別損失合計	94	454
税金等調整前四半期純利益	975	524
法人税等	278	135
少数株主損益調整前四半期純利益	—	389
少数株主利益	31	4
四半期純利益	665	385

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	84,264	75,004
売上原価	78,300	70,058
売上総利益	5,963	4,946
販売費及び一般管理費	4,018	3,777
営業利益	1,944	1,168
営業外収益		
受取利息	77	36
受取配当金	13	13
保険配当金等	—	39
その他	109	98
営業外収益合計	201	188
営業外費用		
支払利息	237	246
海外工事法人税額	—	132
その他	339	165
営業外費用合計	577	545
経常利益	1,568	811
特別利益		
前期損益修正益	49	38
固定資産売却益	3	2
その他	0	6
特別利益合計	52	46
特別損失		
固定資産処分損	5	14
貸倒引当金繰入額	10	190
移転費用	18	—
その他	12	12
特別損失合計	47	216
税金等調整前四半期純利益	1,574	641
法人税等	161	103
少数株主損益調整前四半期純利益	—	538
少数株主利益	43	92
四半期純利益	1,369	445

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	975	524
減価償却費	593	702
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△83	238
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△791	724
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	4	2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△273	△183
訴訟等損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△0
固定資産処分損益 (△は益)	6	△2
受取利息及び受取配当金	△158	△110
支払利息	383	372
為替差損益 (△は益)	216	259
持分法による投資損益 (△は益)	23	△72
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	87
売上債権の増減額 (△は増加)	25,078	12,520
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	1,445	△527
その他の資産の増減額 (△は増加)	△254	1,637
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,033	△31,887
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,746	△918
その他の負債の増減額 (△は減少)	△9,411	△10,956
その他	53	△74
小計	△20,970	△27,662
利息及び配当金の受取額	139	174
利息の支払額	△555	△542
法人税等の支払額	△717	△817
退職特別加算金等の支払額	△380	△25
移転費用の支払額	—	△293
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,484	△29,167

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,278	△1,085
有形固定資産の取得による支出	△216	△711
有形固定資産の売却による収入	7	7
無形固定資産の取得による支出	△118	△55
投資不動産の取得による支出	△22	—
投資有価証券の取得による支出	△3	△232
投資有価証券の売却による収入	—	32
子会社株式の取得による支出	—	△2
貸付けによる支出	△95	△66
貸付金の回収による収入	187	110
その他	240	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,298	△1,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19,224	23,319
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△463	△463
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	—	△833
少数株主への配当金の支払額	△17	△25
その他	△95	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,647	22,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	△125	△251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,261	△8,923
現金及び現金同等物の期首残高	23,995	26,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,734	18,043

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(1) (要約) 四半期貸借対照表 (個別)

(単位: 百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,317	19,648
受取手形	808	1,426
完成工事未収入金	78,683	84,889
未成工事支出金	20,439	20,548
立替金	9,193	9,786
その他	15,330	16,343
貸倒引当金	△2,406	△2,399
流動資産合計	135,367	150,242
固定資産		
有形固定資産	8,022	7,825
無形固定資産	1,821	1,865
投資その他の資産		
長期営業外未収入金	44,484	45,484
その他	34,639	35,402
貸倒引当金	△55,792	△56,398
投資その他の資産合計	23,330	24,488
固定資産合計	33,174	34,178
資産合計	168,541	184,421
負債の部		
流動負債		
支払手形	34,596	42,380
工事未払金	43,758	62,461
短期借入金	30,371	5,528
未成工事受入金	17,463	20,872
完成工事補償引当金	1,223	1,223
工事損失引当金	115	222
訴訟等損失引当金	1,325	1,325
その他	11,826	22,461
流動負債合計	140,679	156,476
固定負債		
長期借入金	733	820
退職給付引当金	13,786	13,060
その他	240	124
固定負債合計	14,760	14,005
負債合計	155,439	170,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	601	601
利益剰余金	933	1,523
自己株式	△241	△241
株主資本合計	13,296	13,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△195	51
評価・換算差額等合計	△195	51
純資産合計	13,101	13,939
負債純資産合計	168,541	184,421

(2) (要約) 四半期損益計算書 (個別)

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
完成工事高	123,337	113,432
完成工事原価	116,400	106,424
完成工事総利益	6,936	7,008
販売費及び一般管理費	6,110	5,706
営業利益	826	1,301
営業外収益	331	297
営業外費用	749	968
経常利益	408	630
特別利益	48	75
特別損失	99	412
税引前四半期純利益	357	294
法人税等	24	51
四半期純利益	333	242

第2四半期会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
完成工事高	71,961	63,078
完成工事原価	67,370	59,286
完成工事総利益	4,591	3,791
販売費及び一般管理費	3,071	2,792
営業利益	1,519	999
営業外収益	190	160
営業外費用	574	617
経常利益	1,135	542
特別利益	41	35
特別損失	41	227
税引前四半期純利益	1,134	350
法人税等	19	17
四半期純利益	1,115	333

5. 補足情報

(1) 個別受注高・完成工事高・繰越高の状況

個別受注高

		前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	24,966		22,539		△2,427	△9.7
	国内民間	4,483		5,795		1,312	29.3
	海外	12,615		5,933		△6,682	△53.0
	合計	42,065	37.4	34,268	36.6	△7,797	△18.5
建築 工事	国内官公庁	4,459		2,606		△1,852	△41.5
	国内民間	61,991		50,569		△11,421	△18.4
	海外	4,057		6,249		2,192	54.0
	合計	70,508	62.6	59,425	63.4	△11,082	△15.7
合 計	国内官公庁	29,426	[26.1]	25,146	[26.8]	△4,279	△14.5
	国内民間	66,474	[59.1]	56,364	[60.2]	△10,109	△15.2
	海外	16,673	[14.8]	12,183	[13.0]	△4,490	△26.9
	(内グループ)	(33,989)	(30.2)	(30,080)	(32.1)	(△3,908)	△11.5
	合計	112,574	100	93,694	100	△18,879	△16.8

個別完成工事高

		前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	28,454		24,484		△3,970	△14.0
	国内民間	10,372		7,125		△3,247	△31.3
	海外	3,787		5,649		1,862	49.2
	合計	42,614	34.6	37,259	32.8	△5,355	△12.6
建築 工事	国内官公庁	2,246		2,750		503	22.4
	国内民間	71,259		68,930		△2,329	△3.3
	海外	7,217		4,492		△2,724	△37.8
	合計	80,723	65.4	76,173	67.2	△4,550	△5.6
合 計	国内官公庁	30,700	[24.9]	27,234	[24.0]	△3,466	△11.3
	国内民間	81,632	[66.2]	76,055	[67.1]	△5,576	△6.8
	海外	11,004	[8.9]	10,142	[8.9]	△862	△7.8
	(内グループ)	(24,153)	(19.6)	(24,551)	(21.6)	(397)	1.6
	合計	123,337	100	113,432	100	△9,905	△8.0

個別繰越高

		前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	72,530		80,976		8,446	11.6
	国内民間	18,529		16,721		△1,808	△9.8
	海外	22,145		25,873		3,728	16.8
	合計	113,205	36.0	123,570	45.1	10,365	9.2
建築 工事	国内官公庁	5,526		4,438		△1,087	△19.7
	国内民間	187,958		137,716		△50,241	△26.7
	海外	7,363		8,356		992	13.5
	合計	200,848	64.0	150,512	54.9	△50,336	△25.1
合 計	国内官公庁	78,056	[24.9]	85,415	[31.2]	7,358	9.4
	国内民間	206,488	[65.7]	154,437	[56.3]	△52,050	△25.2
	海外	29,508	[9.4]	34,229	[12.5]	4,720	16.0
	(内グループ)	(61,516)	(19.6)	(81,000)	(29.6)	(19,483)	31.7
	合計	314,053	100	274,083	100	△39,970	△12.7

(2) 個別受注予想

	通期	
	百万円	%
23年3月期予想	235,000	△3.8
22年3月期実績	244,325	△12.3